

経理・経営内容

貸借対照表(資産の部)		
	(単位:千円)	
科目	令和元年度	令和2年度
<b>【資産の部】</b>		
現金	948,885	932,593
預け金	47,126,115	51,594,206
有価証券	23,436,885	28,540,494
国債	4,087,770	5,434,420
地方債	2,464,750	2,453,810
社債	12,078,840	15,085,010
株式	703,117	798,194
その他の証券	4,102,407	4,769,059
貸出金	58,532,940	64,268,517
割引手形	72,054	50,599
手形貸付	3,904,692	3,163,817
証書貸付	53,929,830	60,550,056
当座貸越	626,362	504,044
その他資産	690,047	654,388
未決済為替貸	10,983	12,568
全信組連出資金	424,000	424,000
未収収益	103,459	92,813
その他の資産	151,605	125,006
有形固定資産	1,259,898	1,233,280
建物	595,509	569,903
土地	596,484	596,484
リース資産	33,300	23,416
その他の有形固定資産	34,603	43,475
無形固定資産	7,930	6,324
ソフトウェア	4,480	3,047
その他の無形固定資産	3,450	3,277
繰延税金資産	209,000	38,325
債務保証見返	11,884	14,605
貸倒引当金	△ 1,238,572	△ 1,442,323
(うち個別貸倒引当金)	(△1,182,963)	(△1,389,071)
資産の部合計	130,985,016	145,840,413

貸借対照表(負債及び純資産の部)		
	(単位:千円)	
科目	令和元年度	令和2年度
<b>【負債の部】</b>		
預金積金	125,803,146	133,174,649
当座預金	530,452	648,293
普通預金	49,471,965	57,988,453
貯蓄預金	350,554	362,970
通知預金	57,713	264,897
定期預金	70,315,570	68,070,450
定期積金	4,676,420	5,340,214
その他の預金	400,469	499,369
借入金	—	6,900,000
その他負債	379,027	390,009
未決済為替借	33,503	37,761
未払費用	45,511	47,803
給付補てん備金	19,804	30,193
未払法人税等	4,928	4,758
前受収益	54,121	57,893
払戻未済金	32,405	30,453
職員預り金	76,747	84,865
リース債務	33,300	23,416
資産除去債務	11,553	11,613
その他の負債	67,150	61,249
賞与引当金	39,831	40,035
役員退職慰勞引当金	162,319	169,414
偶発損失引当金	7,345	6,996
睡眠預金払戻損失引当金	1,643	3,321
再評価に係る繰延税金負債	58,902	58,902
債務保証	11,884	14,605
負債の部合計	126,464,099	140,757,934
<b>【純資産の部】</b>		
出資金	1,112,547	1,123,275
普通出資金	1,112,547	1,123,275
利益剰余金	3,336,098	3,384,938
利益準備金	768,000	775,000
その他利益剰余金	2,568,098	2,609,938
特別積立金	2,130,000	2,130,000
当期末処分剰余金	438,098	479,938
組合員勘定合計	4,448,645	4,508,213
その他有価証券評価差額金	△ 81,777	420,217
土地再評価差額金	154,048	154,048
評価・換算差額等合計	72,270	574,266
純資産の部合計	4,520,916	5,082,479
負債及び純資産の部合計	130,985,016	145,840,413

損益計算書		(単位:千円)
科目	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,642,989	1,722,371
資金運用収益	1,348,595	1,431,511
貸出金利息	1,046,653	1,094,040
預け金利息	65,085	59,414
有価証券利息配当金	224,338	263,420
その他の受入利息	12,518	14,635
役務取引等収益	113,676	114,780
受入為替手数料	50,096	50,081
その他の役務収益	63,579	64,698
その他業務収益	135,521	6,058
国債等債券売却益	127,525	—
国債等債券償還益	—	27
その他の業務収益	7,996	6,030
その他経常収益	45,196	170,021
貸倒引当金戻入益	13,060	—
償却債権取立益	15,974	20,635
株式等売却益	11,852	149,024
その他の経常収益	4,309	361
経常費用	1,552,582	1,650,811
資金調達費用	24,840	24,419
預金利息	15,372	12,566
給付補てん備金繰入額	8,985	11,329
その他の支払利息	482	523
役務取引等費用	116,410	111,019
支払為替手数料	31,849	30,606
その他の役務費用	84,560	80,413
その他業務費用	72,033	1,389
国債等債券売却損	71,805	—
国債等債券償還損	172	1,389
その他の業務費用	54	—
経費	1,219,171	1,234,934
人件費	769,097	767,686
物件費	428,837	446,136
税金	21,237	21,111
その他経常費用	120,126	279,048
貸倒引当金繰入額	—	229,968
貸出金償却	77,730	45,596
株式等売却損	41,093	—
株式等償却	—	—
その他の経常費用	1,301	3,483
経常利益	90,407	71,560
特別利益	881	3,999
保険収入金	881	—
固定資産処分益	—	3,999
特別損失	4,678	619
固定資産処分損	1,028	619
減損損失	2,995	—
その他の特別損失	654	—
税引前当期純利益	86,611	74,940
法人税・住民税及び事業税	7,862	4,984
法人税等調整額	9,580	10,000
法人税等合計	17,443	14,984
当期純利益	69,167	59,955
繰越金	367,833	419,982
土地再評価差額金取崩額	1,096	—
当期末処分剰余金	438,098	479,938

## 貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。
 

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	331百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	544百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条3号に定める地方税法第341条第10号に基づく固定資産税評価額により算出	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△401百万円
- 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建物	3年～50年
その他	3年～20年
- 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。
 

なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残存価額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価格から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は64百万円であります。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
  - 制度全体の積立状況に関する事項(令和2年3月31日現在)
 

年金資産の額	326,130百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	282,169百万円
差引額	43,960百万円
  - 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日) 0.704%
  - 補足説明
 

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,484百万円及び別途積立金64,445百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間12年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金14百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、あらかじめ定められた掛金率を拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致していません。
- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく負担金の支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 89百万円

- 16.有形固定資産の減価償却累計額 2,628百万円  
 17.貸出金のうち、破綻先債権額は155百万円、延滞債権額は4,992百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
 18.貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は35百万円であります。  
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
 19.貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は629百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 20.破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,813百万円であります。  
 なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 21.手形割引により取得した商業手形の額面金額は、50百万円であります。  
 22.担保に提供している資産は、次のとおりであります。  
 担保提供している資産 有価証券 7,300百万円  
 担保資産に対する債務 借入金 6,900百万円  
 上記の他、為替決済、日銀歳入復代理店等の取引のために預け金5,649百万円を担保として提供しております。

- 23.出資1口当たりの純資産額は4,524円69銭です。

24.金融商品の状況に関する事項

- (1)金融商品に対する取組方針  
 当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。  
 このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

- (2)金融商品の内容及びそのリスク  
 当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金です。  
 また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客さまからの預金であり、流動性リスクに晒されております。

- (3)金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスクの管理  
 当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。  
 これらの与信管理は、各営業店のほか融資部審査課及び融資部債権管理課により行われ、常務会や理事会に報告を行っております。  
 さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。  
 有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資金経理課において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

- ②市場リスクの管理  
 (i)金利リスクの管理  
 当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。  
 ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には資金経理課において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、常務会や理事会に報告しております。

- (ii)価格変動リスクの管理  
 有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。

- このうち、資金経理課では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。  
 当組合で保有している株式の一部は、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。これらの情報は資金経理課を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

- (iii)市場リスクに係る定量的情報  
 当組合では、「有価証券」の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。  
 当組合のVaRはモンテカルロ・シミュレーション法(保有期間63日、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、令和3年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当組合の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で920,058千円です。  
 ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

- ③資金調達に係る流動性リスクの管理  
 当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

- (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明  
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場

合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

- 25.金融商品の時価等に関する事項  
 令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	貸借対照表		(単位:百万円)
	計上額	時価	
(1)預け金(*1)	51,594	51,676	82
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	100	101	1
その他の有価証券	28,402	28,402	-
(3)貸出金(*1)	64,268		
貸倒引当金(*2)	△1,442		

金融資産計	62,826	65,313	2,487
(1)預金積金(*1)	133,174	133,188	△14
(2)借入金(*1)	6,900	6,900	-
金融負債計	140,074	140,088	△14

(\*1)預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。  
 (\*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価等の算定方法  
 金融資産

- (1)預け金  
 満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
 満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

- (2)有価証券  
 株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については26から29に記載しております。

- (3)貸出金  
 貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

- ①6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)。

- ②①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR, SWAP)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

- (1)預金積金  
 要求預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(LIBOR, SWAP)で割り引いた価額を時価とみなしております。

- (2)借入金  
 借入金については、残存期間が短期間であるため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。  
 (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	27 百万円
組合出資金(*2)	457 百万円
合計	484 百万円

- (\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

- (\*2)組合出資金(全信組連出資金等)は、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

- 26.有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

- (1)売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

- (2)満期保有目的の債券

	【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】		
	貸借対照表計上額	時価	差額
その他	100 百万円	101 百万円	1 百万円
小計	100	101	1

	【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】		
	貸借対照表計上額	時価	差額
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	100	101	1

(注)時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

- (3)その他の有価証券

	【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	411 百万円	303 百万円	107 百万円
債券	13,980	13,809	171
国債	3,756	3,705	51
地方債	2,453	2,400	53
社債	7,769	7,703	66
その他	3,721	3,256	464
小計	18,112	17,369	743

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	359 百万円	396 百万円	△ 36 百万円
債 券	8,992	9,098	△ 105
国 債	1,677	1,697	△ 19
地方債	-	-	-
社 債	7,315	7,401	△ 86
その他	937	958	△ 20
小 計	10,289	10,453	△ 163
合 計	28,402	27,822	579

(注)貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

27. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
28. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。
- | 売却価額(約定金額) | 売却益    | 売却損  |
|------------|--------|------|
| 532百万円     | 149百万円 | -百万円 |
29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。
- |     | 1年以内     | 1年超5年以内  | 5年超10年以内  | 10年超     |
|-----|----------|----------|-----------|----------|
| 債 券 | 2,116百万円 | 5,907百万円 | 10,242百万円 | 4,706百万円 |
| 国 債 | 1,516    | 1,019    | -         | 2,898    |
| 地方債 | -        | 2,453    | -         | -        |
| 社 債 | 600      | 2,433    | 10,242    | 1,808    |
| その他 | 101      | 1,215    | 701       | -        |
| 合 計 | 2,218    | 7,122    | 10,943    | 4,706    |

30. 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,435百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産						
貸倒引当金損金算入限度超過額						384 百万円
貸出金償却額						1,273
税務上の繰越欠損金(※)						9
その他						154
繰延税金資産小計						1,820
税務上の繰越欠損金にかかる評価性引当額(※)						-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額						△ 1,621
評価性引当額小計						△ 1,621
繰延税金資産合計						199
繰延税金負債						
その他の有価証券評価差額金						160
繰延税金資産の純額						38 百万円
※税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額(単位:百万円)						
	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年以内	4年超
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	9
評価性引当金	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	9 (b)9

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b)税務上の繰越欠損金について、繰延税金資産9百万円を計上しております。

当該税務上の繰越欠損金については、将来課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

32. 表示方法の変更  
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

33. 会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 1,442百万円  
貸倒引当金の算出方法は、重要な会計方針として12.に記載しております。主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。

「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等による個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産 38百万円  
繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響等を含む将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

損益計算書の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの当期純利益 52円96銭

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
当期末処分剰余金	438,098	479,938
剰余金処分額	18,115	17,239
利益準備金	7,000	6,000
出資に対する配当金	11,115	11,239
繰越金	419,982	462,698

代表理事による適正性・有効性の確認

私は当組合の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第70期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

令和3年6月29日

房総信用組合

理事長

三 谷 徹

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「千葉第一監査法人」の監査を受けております。

粗利益 (単位:千円)		
科目	令和元年度	令和2年度
資金運用収益	1,348,595	1,431,511
資金調達費用	24,840	24,419
資金運用収支	<b>1,323,755</b>	<b>1,407,092</b>
役務取引等収益	113,676	114,780
役務取引等費用	116,410	111,019
役務取引等収支	<b>△ 2,734</b>	<b>3,761</b>
その他業務収益	135,521	6,058
その他業務費用	74,106	3,300
その他の業務収支	<b>61,414</b>	<b>2,758</b>
業務粗利益	<b>1,382,435</b>	<b>1,413,611</b>
業務粗利益率	<b>1.06%</b>	<b>0.99%</b>
業務純益	<b>173,712</b>	<b>193,000</b>
実質業務純益	<b>173,712</b>	<b>190,643</b>
コア業務純益	<b>118,165</b>	<b>192,005</b>
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	<b>118,165</b>	<b>192,005</b>

- (注) 1. 資金調達費用は、金銭信託等運用見合費用(令和元年度・令和2年度費用はともありません。)を控除して表示しております。  
 2. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100  
 3. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)  
 4. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額  
 5. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

経費の内訳 (単位:千円)		
項目	令和元年度	令和2年度
人件費	<b>769,097</b>	<b>767,686</b>
報酬給料手当	624,764	619,394
退職給付費用	52,855	53,484
その他	91,476	94,807
物件費	<b>428,837</b>	<b>446,136</b>
事務費	208,690	225,585
固定資産費	65,206	65,018
事業費	37,750	33,244
人事厚生費	8,102	11,546
預金保険料	40,924	39,936
有形固定資産償却	63,597	66,477
無形固定資産償却	2,492	2,417
その他	2,073	1,910
税金	<b>21,237</b>	<b>21,111</b>
経費合計	<b>1,219,171</b>	<b>1,234,934</b>

役務取引の状況 (単位:千円)		
科目	令和元年度	令和2年度
役務取引等収益	<b>113,676</b>	<b>114,780</b>
受入為替手数料	50,096	50,081
その他の受入手数料	63,579	64,662
その他の役務取引等収益	—	36
役務取引等費用	<b>116,410</b>	<b>111,019</b>
支払為替手数料	31,849	30,606
その他の支払手数料	2,948	2,168
その他の役務取引等費用	81,612	78,245

受取利息および支払利息の増減 (単位:千円)		
項目	令和元年度	令和2年度
受取利息の増減	<b>31,816</b>	<b>82,916</b>
支払利息の増減	<b>1,019</b>	<b>△ 421</b>

主要な経営指標の推移 (単位:千円)					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	1,693,405	1,671,060	1,575,188	1,642,989	1,722,371
経常利益	77,880	91,256	131,618	90,407	71,560
当期純利益	56,605	71,606	55,847	69,167	59,955
預金積金残高	122,430,388	123,619,053	124,155,716	125,803,146	133,174,649
貸出金残高	52,475,123	53,634,145	56,102,120	58,532,940	64,268,517
有価証券残高	18,669,023	20,366,081	22,150,039	23,436,885	28,540,494
総資産額	127,932,414	129,200,976	129,771,767	130,985,016	145,840,413
純資産額	4,714,640	4,810,463	4,892,402	4,520,916	5,082,479
自己資本比率(単体)	8.04%	8.04%	7.83%	7.56%	7.47%
出資総額	1,113,948	1,123,066	1,116,732	1,112,547	1,123,275
出資総口数	1,113,948口	1,123,066口	1,116,732口	1,112,547口	1,123,275口
出資に対する配当金	(年2%)22,285	(年2%)22,415	(年1%)11,187	(年1%)11,115	(年1%)11,239
職員数	145人	145人	134人	132人	133人

- (注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。  
 2. 総資産額は、債務保証見返を含んで表示しています。  
 3. 職員数は、育児休業者及び常勤嘱託を含めて表記しております。

組合員の推移 (単位:人)		
区分	令和元年度末	令和2年度末
個人	<b>26,748</b>	<b>26,418</b>
法人	<b>2,454</b>	<b>2,501</b>
合計	<b>29,202</b>	<b>28,919</b>

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等				
科目	年度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り(%)
資金運用勘定	元年度	<b>130,312</b>	<b>1,348,595</b>	<b>1.03</b>
	2年度	<b>141,387</b>	<b>1,431,511</b>	<b>1.01</b>
うち貸出金	元年度	56,768	1,046,652	1.84
	2年度	62,153	1,094,040	1.76
うち預け金	元年度	50,266	65,085	0.12
	2年度	52,922	59,414	0.11
うち金融機関貸付等	元年度	1,946	18,511	0.95
	2年度	2,334	23,953	1.02
うち有価証券	元年度	22,830	224,338	0.98
	2年度	25,863	263,420	1.01
資金調達勘定	元年度	<b>126,754</b>	<b>24,840</b>	<b>0.01</b>
	2年度	<b>137,617</b>	<b>24,419</b>	<b>0.01</b>
うち預金積金	元年度	126,621	24,357	0.01
	2年度	133,235	23,895	0.01
うち譲渡性預金	元年度	—	—	—
	2年度	—	—	—
うち借入金	元年度	—	—	—
	2年度	4,265	3,652	△ 0.08

- (注) 資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高(令和元年度、令和2年度残高はともありません。)および利息(令和元年度、令和2年度利息はともありません。)を、それぞれ控除して表示しております。

オフバランス取引の状況 (単位:千円)		
該当する取引はありません		

総資産利益率 (単位:%)		
区分	令和元年度	令和2年度
総資産経常利益率	<b>0.07</b>	<b>0.05</b>
総資産当期純利益率	<b>0.05</b>	<b>0.04</b>

- (注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

## 先物取引の時価情報

(単位:百万円)

該当する取引はありません

先物取引:取引所に上場された定型商品で、将来の一定期日における価格を現時点において売買する取引のこと。

## 総資金利鞘等

(単位:%)

区分	令和元年度	令和2年度
資金運用利回(a)	1.03	1.01
資金調達原価率(b)	0.97	0.90
資金利鞘(a-b)	0.06	0.11

## 有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位:百万円)

項目	取得価格または契約価格	時価	評価損益
有価証券	元年度末	23,518	23,436 △ 81
	2年度末	27,959	28,541 582

(注)1.「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2.「金銭の信託」、「デリバティブ等商品」については、取扱いがなく表示しておりません。

## その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項目	令和元年度	令和2年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	127	—
国債等債券償還益	—	0
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	8	6
その他業務収益合計	135	6

## 預貸率および預証率

(単位:%)

区分	令和元年度	令和2年度	
預貸率	(期末)	46.52	48.25
	(期中平均)	44.83	46.64
預証率	(期末)	18.62	21.43
	(期中平均)	18.03	19.41

## 1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	令和元年度末	令和2年度末
1店舗当りの預金残高	8,985	9,512
1店舗当りの貸出金残高	4,180	4,590

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

## 職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区分	令和元年度末	令和2年度末
職員1人当りの預金残高	918	965
職員1人当りの貸出金残高	427	465

(注)預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

## 有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

区分	令和元年度								令和2年度							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	種類別 合計	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	種類別 合計
国債	805	1,533	513	512	—	723	—	4,087	1,516	—	1,019	—	—	2,898	—	5,434
地方債	—	—	718	1,746	—	—	—	2,464	—	408	2,045	—	—	—	—	2,453
社債	300	601	1,826	2,403	5,755	1,191	—	12,078	600	1,011	1,422	4,180	6,061	1,808	—	15,085
株式	—	—	—	—	—	—	703	703	—	—	—	—	—	—	798	798
外国証券	100	202	804	198	697	—	—	2,004	100	707	504	100	398	—	—	1,810
その他の証券	6	—	3	206	6	—	1,875	2,097	1	2	—	196	5	—	2,751	2,958
合計	1,212	2,337	3,866	5,067	6,459	1,914	2,578	23,436	2,218	2,129	4,991	4,477	6,466	4,706	3,549	28,540

## 資金調達

## 預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種目	令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
流動性預金	51,427	40.6	59,045	44.3
定期性預金	75,193	59.4	74,190	55.7
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合計	126,621	100.0	133,235	100.0

## 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項目	令和元年度	令和2年度
財形貯蓄残高	82	66

## 定期預金の金利区分別残高

(単位:百万円、%)

区分	令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	69,848	99.34	67,654	99.39
変動金利	466	0.71	416	0.61
合計	70,315	100.00	68,070	100.00

## 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区分	令和元年度末		令和2年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	106,747	84.9	109,406	82.2
法人	19,055	15.1	23,768	17.8
一般法人	14,495	11.5	18,724	14.1
金融機関	12	0.0	5	0.0
公金	4,547	3.6	5,038	3.8
合計	125,803	100.0	133,174	100.0

## 資金運用

## 貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	99	0.2	69	0.1
手形貸付	3,839	6.8	3,456	5.6
証書貸付	52,177	91.9	58,092	93.5
当座貸越	651	1.1	535	0.9
合計	56,768	100.0	62,153	100.0

## 有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区分	令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	4,124	18.1	4,311	16.7
地方債	2,400	10.5	2,400	9.3
短期社債	—	—	—	—
社債	11,380	49.8	13,869	53.6
株式	825	3.6	753	2.9
その他の証券	4,099	18.0	4,529	17.5
合計	22,830	100.0	25,863	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種 類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	100	103	3	100	101	1
	小 計	100	103	3	100	101	1
時価が 貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	200	190	△ 9	—	—	—
	小 計	200	190	△ 9	—	—	—
合 計		300	293	△ 6	100	101	1

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。  
 2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。  
 3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当なし

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	298	249	48	411	303	107
	債 券	11,805	11,605	199	13,980	13,809	171
	国 債	4,087	4,003	83	3,756	3,705	51
	地方債	2,464	2,400	64	2,453	2,400	53
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	5,253	5,202	51	7,769	7,703	66
	その他	1,631	1,567	63	3,721	3,256	464
	小 計	13,735	13,423	311	18,112	17,369	743
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	377	499	△ 122	359	396	△ 36
	債 券	6,825	6,904	△ 78	8,992	9,098	△ 105
	国 債	—	—	—	1,677	1,697	△ 19
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	6,825	6,904	△ 78	7,315	7,401	△ 86
	その他	2,155	2,348	△ 192	937	958	△ 20
	小 計	9,358	9,752	△ 393	10,289	10,453	△ 163
合 計		23,093	23,175	△ 81	28,402	27,822	579

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。  
 2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。  
 3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	300	100
非上場外国証券	300	100
非上場事業債	—	—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	—	—
子会社・子法人等株式	—	—
関連法人等株式	—	—
その他有価証券	42	37
非上場株式	27	27
非上場外国証券	—	—
千葉県中小企業再生ファンド	6	1
千葉産業復興事業	3	2
ちば農林漁業6次産業化	6	5
ちば災害復興支援ファンド	0	0

区分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和元年度	1,047	919	127	1,047	100.00
	令和2年度	993	882	113	993	100.00
危険債権	令和元年度	3,236	1,577	1,055	2,632	81.27
	令和2年度	4,159	2,015	1,275	3,290	79.12
要管理債権	令和元年度	900	874	25	900	99.94
	令和2年度	665	255	25	280	42.20
金融再生法開示債権計	令和元年度	5,185	3,371	1,208	4,580	88.33
	令和2年度	5,818	3,150	1,414	4,565	78.46
正常債権	令和元年度	53,391				
	令和2年度	58,495				
合計	令和元年度	58,576				
	令和2年度	64,313				

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。  
4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。  
5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。  
6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。  
7.金額は決算後(償却後)の計数です。  
8.単位未満は切り捨てて表示しております。

区分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (%) (B+C)/A	
破綻先債権	令和元年度	166	128	37	100.00
	令和2年度	155	117	37	100.00
延滞債権	令和元年度	4,113	2,365	1,145	85.35
	令和2年度	4,992	2,776	1,351	82.67
3か月以上延滞債権	令和元年度	7	7	0	93.43
	令和2年度	35	34	1	100.00
貸出条件緩和債権	令和元年度	892	867	24	100.00
	令和2年度	629	605	24	100.00
合計	令和元年度	5,180	3,368	1,208	88.36
	令和2年度	5,813	3,533	1,414	85.12

- (注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更正手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。  
2.「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。  
3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。  
4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.～3.を除く)です。  
5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。  
6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。  
7.「保全率(B+C)/A」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。  
8.これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

区分	令和元年度末		令和2年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	1,109	1.9	911	1.4
有価証券	—	—	—	—
動産	—	—	47	0.1
不動産	27,805	47.5	28,400	44.2
その他	—	—	—	—
小計	28,915	49.4	29,359	45.7
信用保証協会・信用保険	5,610	9.6	11,971	18.6
保証	12,677	21.6	11,898	18.5
信用	11,329	19.3	11,039	17.2
合計	58,532	100.0	64,268	100.0

区分	令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比	金額	構成比
固定金利	21,667	37.02	28,084	43.70
変動金利	36,865	62.98	36,184	56.30
合計	58,532	100.00	64,268	100.00

区分	令和元年度末		令和2年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
当組合預金積金	9	77.92	12	85.69
不動産	1	13.29	0	5.49
その他	—	—	—	—
小計	10	91.22	13	91.19
信用保証協会・信用保険	—	—	—	—
保証	1	8.77	1	8.80
信用	—	—	—	—
合計	11	100.00	14	100.00

項目	令和元年度		令和2年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	55	23	53	△2
個別貸倒引当金	1,182	△58	1,389	206
貸倒引当金合計	1,238	△35	1,442	204

- (注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。



貸出金業種別残高・構成比 (単位:百万円、%)				
業種別	令和元年度末		令和2年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,620	6.1	3,994	6.2
農業・林業	690	1.1	990	1.5
漁業	601	1.0	708	1.1
鉱業・採石業砂利採取業	—	—	—	—
建設業	5,389	9.2	6,458	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.0	12	0.0
情報通信業	12	0.0	4	0.0
運輸業・郵便業	1,581	2.7	1,397	2.2
卸売・小売業	4,795	8.1	6,115	9.5
金融・保険業	2,354	4.0	2,341	3.6
不動産業	4,182	7.1	4,699	7.3
物品賃貸業	14	0.0	79	0.1
学術研究・専門・技術サービス業	176	0.3	252	0.4
宿泊業	4,219	7.2	4,631	7.2
飲食業	1,847	3.1	2,102	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	922	1.5	1,016	1.6
教育、学習支援業	1	0.0	5	0.0
医療、福祉	1,165	1.9	1,255	2.0
その他のサービス	3,667	6.2	4,849	7.5
その他の産業	887	1.5	928	1.4
小計	36,134	61.7	41,846	65.1
国・地方公共団体等	7,547	12.8	7,616	11.9
個人(住宅・消費・納税資金等)	14,851	25.3	14,805	23.0
合計	58,532	100.0	64,268	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円、%)				
区分	令和元年度末		令和2年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	2,202	21.6	2,063	20.42
住宅ローン	7,955	78.3	8,042	79.58
合計	10,157	100.0	10,105	100.0

貸出金使途別残高 (単位:百万円、%)				
区分	令和元年度末		令和2年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	29,441	50.3	34,854	54.2
設備資金	29,091	49.7	29,414	45.8
合計	58,532	100.0	64,268	100.0

代理貸付残高の内訳 (単位:百万円)		
区分	令和元年度末	令和2年度末
全国信用協同組合連合会	—	—
株式会社 商工組合中央金庫	—	—
株式会社 日本政策金融公庫(中小企業事業)	—	—
株式会社 日本政策金融公庫(国民生活事業)	5	6
独立行政法人住宅金融支援機構	617	541
独立行政法人福祉医療機構	11	9
独立行政法人 雇用・能力開発機構	—	—
その他	1	0
合計	635	556

令和2年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比 (単位:%)	
全国信用協同組合連合会	—
株式会社 商工組合中央金庫	—
株式会社 日本政策金融公庫(中小企業事業)	—
株式会社 日本政策金融公庫(国民生活事業)	1.16
独立行政法人住宅金融支援機構	97.10
独立行政法人福祉医療機構	1.74
独立行政法人 雇用・能力開発機構	—
その他	0.00
合計	100.00

貸出金償却額 (単位:百万円)		
項目	令和元年度	令和2年度
貸出金償却額	77	45

## 国際業務

外国為替取扱高 (単位:千ドル)		
区分	令和元年度	令和2年度
貿易	166	118
輸出	8	19
輸入	157	98
貿易外	40	132
合計	207	250

外貨建資産残高 (単位:千ドル)		
項目	令和元年度	令和2年度
外貨建資産残高	—	—

## 証券業務

公共債引受額 (単位:百万円)		
項目	令和元年度	令和2年度
国債	—	—

(注)地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績 (単位:百万円)		
項目	令和元年度	令和2年度
国債・その他公共債	60	157

## その他業務

### 当組合の子会社 (令和3年4月1日現在)

該当する取引はありません

(注)上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

国内為替取扱実績 (単位:百万円)					
区分		令和元年度		令和2年度	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	104,332	56,029	104,978	56,990
	他の金融機関から	131,052	56,510	140,320	65,196
代金取立	他の金融機関向け	16	2	18	1
	他の金融機関から	81	77	65	74